

平成30年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	公民館整備事業			整理番号	-
				担当課係	生涯学習課
事業予算費目	款	10	教育費	記入者職・氏名	
	項	5	社会教育費	内線等	32-2700
	目	2	公民館費	事業区分	臨時事業
	大事業	6	公民館整備事業	事業期間	平成 29 年 ~ 30 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

生涯学習活動及び地域活動を推進するため、また災害時に避難所としての役割を果たす公民館の耐震化は重要かつ急務である。市内公民館のうち生涯学習課で所管する、旧耐震基準で建設された建物7棟のうち6棟の耐震診断を実施した。建物の地震に対する強さである構造耐震指標（Is値）の結果をもとに、それぞれの施設についてのライフサイクルコスト等を検討し、平成29年度には櫛淵公民館の改築工事及び北小松島公民館（旧幼稚園々舎）の改修工事、駐車場整備工事に着手した。平成30年度には北小松島公民館（旧幼稚園々舎）改修工事、駐車場整備工事の完成と、小松島公民館の改修工事設計に取り組む。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	耐震診断の結果による建物の耐震補強又は改築。 平成30年度は北小松島公民館の（旧幼稚園々舎）改修工事及び駐車場整備工事、また、小松島公民館の改修設計を行う。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	旧耐震基準で建設された公民館の耐震診断の結果により、耐震改修工事及び改築工事と作業を進め、早期に耐震化を完了させ、市民が安心安全で快適に利用できる施設とする。また、災害時の避難所となっていることから、防災拠点としての役割を果たす。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	6. 心豊かなひとづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	② ひとりひとりが輝けるまちづくり
			中項目	6-1教育の充実と文化の振興
			小項目	生涯学習の推進
(理由) 公民館は地域社会教育の核として多くの住民の利用がある。また、災害時の避難所にも指定されているが、耐震診断の結果、構造耐震指標（Is値）が低い場合、必要な補強や改築を行うことで、災害被害の減少につながり、総合計画にある「安心」「安全」のまちづくりに合致する。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

他の自治体においても、防災拠点となる公共施設等の耐震化に取り組んでいる。全国的には、平成28年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率は92.2%で県民会館・公民館等では80.7%の耐震率となっている。

また、本市においても平成30年度には、櫛淵公民館の耐震工事及び北小松島公民館（旧幼稚園々舎）の改修工事が完了し、多くの市民が利用する公民館も早急に安全性を確保しなければならない。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか) 多様化する社会ニーズの中で、ライフステージに応じた生涯学習で個性や能力の啓発を求める市民や、地域の憩いの場として、公民館を利用する地域住民。
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか) 耐震診断の結果、強度の足りないものについては耐震補強工事や改築工事などを行っていくことで、公民館を利用する地域住民の安全を確保し、安心安全に施設を利用していただけるようにする。また、地域の災害時の避難所として機能するように施設を整備する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか) 地域住民にとっても、災害発生時に避難場所となる公民館の耐震化は必要不可欠であり、利用者の安全確保という観点からも、早期の完了が望まれている。また、改修、改築に合わせて、トイレ等一部をバリアフリー化するなど高齢者にやさしい施設にしてほしい。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか) 地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は182,337棟のうち168,063棟の耐震性が確保されており、耐震率は平成28年度末は92.2%と27年度末より1.3%上昇している。公共施設の耐震化は本市のみならず、国の重要施策であり、各地方公共団体とも急務として取り組んでいる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	30年度	31年度	32年度	33年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0				
		地 方 債	32,500	32,500				
		その他(利用者負担等)	0	0				
		一 般 財 源	2,512	2,512				
	A 直接事業費(千円)	35,012	35,012	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.20 人	0.20 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	1,458	1,458				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
	B 人件費計(千円)①+②	1,458	1,458	0	0	0	0	
A + B	36,470	36,470	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> a ない	理由	構造耐震指標(Is値)の結果が低い場合は、安全性が確保できないため、利用者が安心して施設を利用できない。また、避難所としても機能できないため、施設の耐震化は必要である。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> a できる	理由	類似事業はない。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> a ある	理由	地域住民を対象に子どもから高齢者まで参加できる地域ぐるみの活動を推進する。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③	地元にて特化する行事等の会場に公民館を提供する。						
所属長による総合的なコメント								
公民館は地域活動や学習活動に広く利用されることから、早急に耐震補強、改築工事を実施し、市民が安心安全に利用できるように事業を進めていかなければならない。								